

# みんなで考えよう 『市町村合併』No. 2

市町村合併については、話題となる背景や全国、県の取り組み状況などを8月1日号でお知らせしました。今回は、本市の人口の推移や財政状況を中心にお知らせします。

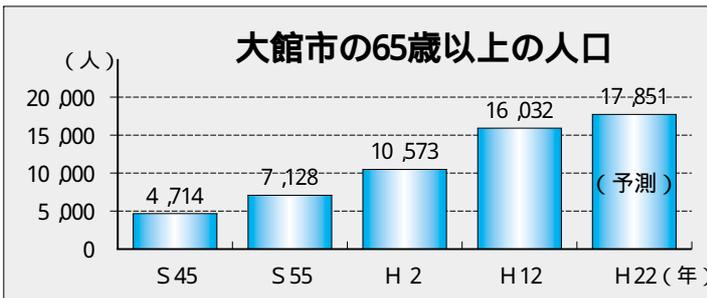
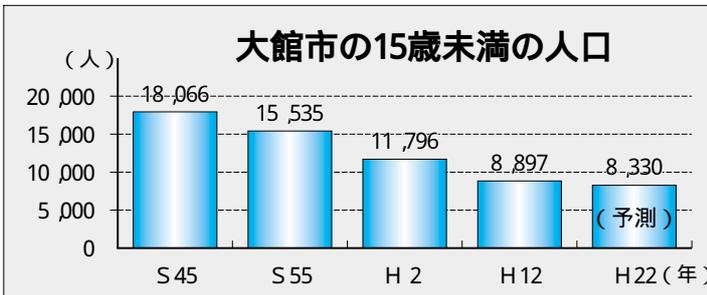
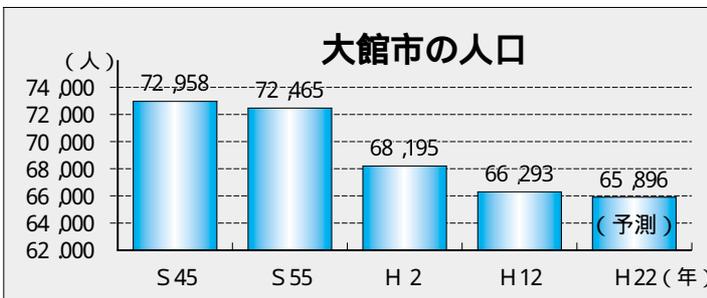
## 少子高齢化の進展

市町村合併の議論が行われる背景にはさまざまな社会情勢の変化があり、その中でも、少子高齢化の進展は私たちの生活に身近でその影響も深刻さを増しています。

秋田県は平成7年から12年までの出生率が6年連続全国最下位となっており、高齢化率（全人口に占める65歳以上の割合）は平成22年には全国第1位になると予想されています。

本市の人口は昭和43年の7万8,939人をピークにそれ以降は減

資料：国勢調査



少傾向となつていますが、近年は減少率が低下してきており、横ばいの傾向です。しかし、昭和50年から平成12年までの間に15歳未満の人口が4割以上減少し、同じ期間に65歳以上の人口は約2・8倍になっています。

このような人口の減少と急速な少子高齢化の進行は、労働力人口を減少させ、それにとまない税収が減る一方、保育施設など子育て支援体制の充実や介護保険などの高齢者に対する福祉サービスに必要な経費を増大させることとなります。

## 厳しい財政状況

市町村の財政状況は、長引く景気の低迷にともなう税収の落ち込みや財源の不足部分を国が補う地方交付税の削減により、今後一層厳しさを増すものと予想されます。

しかし、地方交付税の削減額などを国が明確に示していないことから、市町村が将来の財政状況を予測し財政的な面から市町村合併の必要性を検討することは難しい現状です。

本市の財政状況(歳入)を平成12年度決算で見ると左図のとおりです。市民一人当たりでは、総額で36万7千円で、市税は10万2千円、普通地方交付税は10万1千円、市債は3万3千円となっています。

資料：大館市平成12年度決算

